

四半期報告書

(第38期第1四半期)

自 平成23年1月1日
至 平成23年3月31日

株式会社 **スタジオアリス**

大阪市北区梅田一丁目8番17号

(E03393)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3	設備の状況	6
第4	提出会社の状況	7
1	株式等の状況	7
(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4)	ライツプランの内容	7
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6)	大株主の状況	7
(7)	議決権の状況	8
2	株価の推移	8
3	役員の状況	8
第5	経理の状況	9
1	四半期連結財務諸表	10
(1)	四半期連結貸借対照表	10
(2)	四半期連結損益計算書	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2	その他	21
第二部	提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 廣明
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06) 6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06) 6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	4,878,440	5,371,411	32,840,167
経常利益(△は損失)(千円)	△925,147	△401,499	4,650,445
四半期(当期)純利益(△は損失)(千円)	△655,509	△509,610	1,206,016
純資産額(千円)	10,866,319	11,854,196	12,691,761
総資産額(千円)	18,733,107	19,190,376	21,660,448
1株当たり純資産額(円)	620.25	673.96	725.55
1株当たり四半期(当期)純利益金額(△は損失)(円)	△38.16	△29.66	70.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	56.9	60.3	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,280,772	△1,449,142	5,812,928
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△593,236	△508,890	△2,777,962
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,103,352	△283,206	△616,372
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,329,476	4,393,992	6,513,157
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,784 (1,601)	1,556 (1,843)	1,749 (2,319)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数は、契約社員及び短期アルバイトの人数であり、1日8時間で換算した平均人員を()内に外数で記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが前連結会計年度に決定したとおり、株式会社MARIMO&JVISは平成23年3月31日をもって婚礼衣装製造卸売事業の一部である婚礼用ドレス事業を廃止いたしました。これに伴い、「婚礼衣装製造卸売事業」は「衣装製造卸売事業」に名称を変更しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	1,556（1,843）
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数は、契約社員及び短期アルバイトの人数であり、1日8時間で換算した当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において193名減少したのは、婚礼衣装製造卸売事業の一部である婚礼用ドレス事業を廃止したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	1,109（1,609）
---------	--------------

- (注) 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数は、契約社員及び短期アルバイトの人数であり、1日8時間で換算した当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは売上高の93.9%がこども写真事業であり、スタジオ写真撮影という事業の特性から製品の在庫が極めて少ないため、生産状況は販売状況に類似しております。

(2) 受注状況

衣装製造卸売事業で一部受注生産を行っておりますが、売上高のうち受注生産の占める割合が極めて僅少であるため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)		
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
こども写真事業	5,042,032	112.5	93.9
衣装製造卸売事業	329,379	82.8	6.1
合 計	5,371,411	110.1	100.0

- (注) 1. 当社グループのこども写真事業の売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期の撮影機会（七五三等）が多いため他の四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。
2. 上記売上高金額には消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(4) 地域別売上高及び店舗数

地域別の販売状況は次のとおりであります。

地 域 別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)		
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	店舗数 (店)
北海道	180,638	116.0	11
東 北	229,480	97.8	23
関 東	2,190,518	108.7	175
中 部	662,599	124.3	56
近 畿	828,986	118.8	65
中 国	279,874	116.7	22
四 国	113,438	118.8	7
九 州	505,491	118.9	33
その他	51,004	61.2	—
こども写真事業 計	5,042,032	112.5	392
衣装製造卸売事業	329,379	82.8	—
合 計	5,371,411	110.1	392

- (注) 1. 上記売上高金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. こども写真事業の「その他」はフランチャイジーからのロイヤリティー収入などであります。
4. 上記店舗数は、当第1四半期連結会計期間末日の国内こども写真事業スタジオ直営店舗数を記載しております。
5. 関東地域には、ペット写真スタジオ1店舗を含んでおります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国向けの輸出を中心とした経済環境の改善により景気の回復基調の動きが見られるものの、雇用不安や個人所得の伸び悩みに加え、3月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行きが見通せない状況となっております。

当社グループにおける東日本大震災の影響による店舗の状況につきましては、東北並びに関東地方で営業中の207店舗のうち、設備、備品等の損傷や入居しているショッピングセンターの建物等への被害により、当初68店舗が休業いたしました。店舗への被害が比較的軽微であったこともあり、当第1四半期連結会計期間末時点で55店舗が既に通常営業を再開しております。また、通常営業を行っていない13店舗のうち8店舗は、電話対応や商品の引渡しに限った営業を行っており、現在も通常営業の再開に向けて全力で取り組んでおります。

当該震災に伴う当第1四半期連結会計期間の特別損失におきましては、店舗の内装及び設備の補修やプロモーション活動の自粛に伴う費用等を災害損失として65百万円を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は5,371百万円（前年同期比10.1%の増加）、営業損失は385百万円（対前年同期545百万円の損失減少）、経常損失は401百万円（対前年同期523百万円の損失減少）、四半期純損失は509百万円（対前年同期145百万円の損失減少）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(こども写真事業)

こども写真事業は、当社ブランドの核である「確かな品質」の向上を図るため、スタジオアリス・アカデミーにおいて、50種類以上の教育単元からなる新しい社内教育システムを確立し、3月から選択プログラム制の授業を開始いたしました。

新商品開発におきましては、入園入学撮影の増加を図るため、新規の背景と小物をセットで導入するとともに、入園入学をイメージしたデザインアルバムである「マイフォトコレクションステップ」を導入いたしました。

営業面におきましては、前年度に引き続き、毎月1日～7日の間、当社店舗を初めてご利用される0歳～1歳のお子様を対象とした「アリスデビュー」を実施するとともに、2月8日～3月13日の期間、1歳～7歳のお子様を対象とした「みんななかよし撮影会」を実施し、撮影件数の増加に努めました。

当期間におけるフランチャイズ店舗を含む全店の撮影件数は、前年同期比で115.0%の増加となり、開店1年以上経過した既存店の撮影件数は111.1%の増加となりました。

国内の出店状況は、移転2店舗を含み4店舗を出店し、次世代型への改装は22店舗実施いたしました。一方退店は、移転による2店舗を含み3店舗となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、国内こども写真館401店舗（直営店舗391店・フランチャイズ店舗10店）、ペット写真館1店舗、韓国の子会社におけるこども写真館4店舗、中国の子会社におけるこども写真館2店舗、台湾の合弁会社におけるこども写真館2店舗を含め、410店舗となっております。

以上の結果、こども写真事業の売上高は5,042百万円、セグメント損失は318百万円となりました。

(衣装製造卸売事業)

衣装製造卸売事業は、主力であるこども写真事業を競合他社とさらに差別化を進めるために、高品質でデザイン性の高い衣装を企画・生産していく一方で、上海久華紗工場の縫製技術の向上による生産コストの低減に取り組みました。

また、昨年12月に商品化契約を行った、世界的なフィギュアスケーターであります浅田真央選手のオリジナルブランドとなる「Mao Mao」ブランド和装の企画・生産に着手いたしました。

婚礼用ドレス事業におきましては、昨年12月15日に開示しておりますとおり、3月31日をもって事業を廃止いたしました。

以上の結果、衣装製造卸売事業の売上高は490百万円、セグメント損失は57百万円となりました。

(2) 財務状況の分析

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ2,470百万円減少し19,190百万円となりました。

流動資産は、法人税等及び配当金の支払い等などにより、前連結会計年度末と比べ2,384百万円減少の8,120百万円となりました。

固定資産は、減価償却による有形固定資産の減少等などにより、前連結会計年度末と比べ85百万円減少の11,069百万円となりました。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,632百万円減少し7,336百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の増加、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比べ1,898百万円減少の6,108百万円となりました。

固定負債は、資産除去債務の増加等により、前連結会計年度末と比べ265百万円増加の1,227百万円となりました。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ837百万円減少し11,854百万円となりました。

これは主に、当第1四半期純利益（損失）及び前年度の剰余金の処分（配当金支払い）などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,119百万円減少し、4,393百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、主に税金等調整前四半期純損失762百万円、法人税等の支払額1,364百万円、減価償却費593百万円などにより、前年同四半期連結会計期間に比べ168百万円増加し、1,449百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に写真スタジオの新規出店及び既存店の改装・設備追加等にかかる支出535百万円などにより、前年同四半期連結会計期間に比べて84百万円減少し、508百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主に短期借入金の増加額336百万円、配当金の支払額429百万円などにより、283百万円となりました。

前年同四半期連結会計期間においては、1,103百万円の資金の獲得でした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末の設備の新設等の計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完成年月日	従業員数(人)
ららぽーと甲子園店他1店 (西宮市他)	こども写真事業	新店舗設備	66,350	平成23年3月	4(9)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,888,000
計	30,888,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,185,650	17,185,650	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,185,650	17,185,650	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日 ～平成23年3月31日	—	17,185,650	—	1,885,950	—	2,055,449

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,160,700	171,607	同上
単元未満株式	普通株式 18,750	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,185,650	—	—
総株主の議決権	—	171,607	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱スタジオアリス	大阪市北区梅田 1-8-17	6,200	—	6,200	0.04
計	—	6,200	—	6,200	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高（円）	838	889	948
最低（円）	768	820	665

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,788,174	6,907,339
受取手形及び売掛金	871,489	1,085,193
商品及び製品	158,134	95,176
仕掛品	62,534	56,002
原材料及び貯蔵品	642,385	592,322
繰延税金資産	710,678	494,195
その他	953,617	1,336,594
貸倒引当金	△66,480	△62,200
流動資産合計	8,120,534	10,504,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,602,229	7,464,710
減価償却累計額	△3,729,109	△3,754,096
建物及び構築物（純額）	3,873,120	3,710,614
機械装置及び運搬具	778,958	774,193
減価償却累計額	△615,363	△600,698
機械装置及び運搬具（純額）	163,595	173,495
工具、器具及び備品	4,020,707	3,611,938
減価償却累計額	△2,944,126	△2,897,494
工具、器具及び備品（純額）	1,076,580	714,444
土地	650,076	650,076
リース資産	1,954,244	2,449,566
減価償却累計額	△1,277,903	△1,166,329
リース資産（純額）	676,340	1,283,237
建設仮勘定	4,735	5,527
有形固定資産合計	6,444,449	6,537,395
無形固定資産		
のれん	86,355	92,545
その他	490,629	510,001
無形固定資産合計	576,984	602,547
投資その他の資産		
投資有価証券	22,000	57,418
長期貸付金	200,000	200,000
繰延税金資産	1,066,512	983,115
敷金及び保証金	2,879,703	2,891,907
その他	12,091	12,338
貸倒引当金	△131,900	△128,900
投資その他の資産合計	4,048,407	4,015,880
固定資産合計	11,069,841	11,155,823
資産合計	19,190,376	21,660,448

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	324,840	435,555
短期借入金	2,150,000	1,813,600
1年内返済予定の長期借入金	73,332	—
未払法人税等	74,883	1,433,842
リース債務	894,765	1,129,220
事業整理損失引当金	203,692	460,000
賞与引当金	3,309	9,288
未払費用	963,736	1,208,635
その他	1,420,224	1,516,924
流動負債合計	6,108,783	8,007,067
固定負債		
退職給付引当金	360,648	353,593
長期借入金	91,669	—
リース債務	286,528	521,850
資産除去債務	359,121	—
その他	129,427	86,175
固定負債合計	1,227,395	961,619
負債合計	7,336,179	8,968,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	7,734,425	8,631,841
自己株式	△9,222	△9,206
株主資本合計	11,666,602	12,564,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△133
為替換算調整勘定	△88,306	△99,429
評価・換算差額等合計	△88,306	△99,563
少数株主持分	275,901	227,290
純資産合計	11,854,196	12,691,761
負債純資産合計	19,190,376	21,660,448

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※2 4,878,440	※2 5,371,411
売上原価	4,396,561	4,429,743
売上総利益	481,879	941,668
販売費及び一般管理費	※1 1,412,378	※1 1,326,963
営業損失(△)	△930,499	△385,294
営業外収益		
受取利息	1,102	908
受取家賃	8,390	8,142
為替差益	9,332	—
受取手数料	5,038	—
雑収入	3,612	7,617
営業外収益合計	27,474	16,669
営業外費用		
支払利息	11,018	9,327
賃貸費用	5,080	—
店舗解約損	1,873	9,568
為替差損	—	8,478
雑損失	4,149	5,499
営業外費用合計	22,122	32,874
経常損失(△)	△925,147	△401,499
特別損失		
固定資産廃棄損	54,051	42,364
減損損失	19,685	4,603
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	249,231
災害による損失	—	65,141
特別損失合計	73,736	361,340
税金等調整前四半期純損失(△)	△998,883	△762,839
法人税、住民税及び事業税	40,671	42,569
法人税等調整額	△387,704	△310,114
法人税等合計	△347,033	△267,545
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△495,294
少数株主利益	3,659	14,315
四半期純損失(△)	△655,509	△509,610

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△998,883	△762,839
減価償却費	470,464	593,193
のれん償却額	23,544	6,190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	7,010
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,544	△6,266
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,115	7,054
受取利息	△1,102	△908
支払利息	11,018	9,327
為替差損益 (△は益)	△5,165	4,844
有形固定資産廃棄損	50,948	41,801
減損損失	19,685	4,603
売上債権の増減額 (△は増加)	34,024	244,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△137,412	△128,895
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,241	△100,137
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△256,307
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	249,231
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△117,283	△113,906
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	296,955	398,228
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	14,459	△271,562
その他	△2,857	△870
小計	△427,275	△76,173
利息の受取額	680	482
利息の支払額	△11,018	△9,327
法人税等の支払額	△843,159	△1,364,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,280,772	△1,449,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△425,001	△443,370
無形固定資産の取得による支出	△70,260	△51,092
子会社株式の取得による支出	△35,000	—
差入保証金の差入による支出	△83,000	△40,880
差入保証金の回収による収入	20,418	28,157
その他	△392	△1,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593,236	△508,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,550,000	336,400
長期借入金の返済による支出	—	△18,333
セール・アンド・リースバックによる収入	160,035	145,322
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△177,101	△317,094
自己株式の取得による支出	△88	△16
配当金の支払額	△429,491	△429,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,103,352	△283,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,211	△4,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△767,444	△2,245,474
現金及び現金同等物の期首残高	4,096,920	6,513,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	126,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,329,476	※1 4,393,992

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社豊匠は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失は10,918千円増加し、税金等調整前四半期純損失は248,754千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は359,689千円であります。

表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間

(自 平成23年1月1日

至 平成23年3月31日)

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
2. 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は、1,638千円であります。
3. 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸費用」は、2,360千円であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">376,904千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,725千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">475,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,501千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">23,544千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,628千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期の撮影機会（七五三等）が多いため他の四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節の変動があります。</p>	給料手当	376,904千円	退職給付費用	4,725千円	広告宣伝費	475,552千円	減価償却費	27,501千円	のれん償却費	23,544千円	貸倒引当金繰入額	3,628千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">382,108千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,153千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">460,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,320千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">6,190千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,678千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期の撮影機会（七五三等）が多いため他の四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。</p>	給料手当	382,108千円	退職給付費用	5,153千円	広告宣伝費	460,799千円	減価償却費	21,320千円	のれん償却費	6,190千円	貸倒引当金繰入額	8,678千円
給料手当	376,904千円																								
退職給付費用	4,725千円																								
広告宣伝費	475,552千円																								
減価償却費	27,501千円																								
のれん償却費	23,544千円																								
貸倒引当金繰入額	3,628千円																								
給料手当	382,108千円																								
退職給付費用	5,153千円																								
広告宣伝費	460,799千円																								
減価償却費	21,320千円																								
のれん償却費	6,190千円																								
貸倒引当金繰入額	8,678千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,674,249千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△344,773千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,329,476千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,674,249千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△344,773千円	現金及び現金同等物	3,329,476千円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,788,174千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△394,181千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,393,992千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,788,174千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△394,181千円	現金及び現金同等物	4,393,992千円
現金及び預金勘定	3,674,249千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△344,773千円												
現金及び現金同等物	3,329,476千円												
現金及び預金勘定	4,788,174千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△394,181千円												
現金及び現金同等物	4,393,992千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,185,650株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,258株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	429,485	25	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	こども写真事業 (千円)	婚礼衣装製造 卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,480,487	397,952	4,878,440	—	4,878,440
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	116,332	116,332	(△116,332)	—
計	4,480,487	514,285	4,994,773	(△116,332)	4,878,440
営業利益（又は営業損失）	(776,562)	(192,438)	(969,001)	38,501	(930,499)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品又は役務の種類、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・役務の内容

こども写真事業 ……スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等

婚礼衣装製造卸売事業 ……婚礼用ドレス・撮影用衣装等の制作・販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス及び製品別のセグメントから構成されており、スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等を行う「こども写真事業」、撮影用衣装等の制作・販売等を行う「衣装製造卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	こども写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,042,032	329,379	5,371,411	—	5,371,411
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	160,761	160,761	△160,761	—
計	5,042,032	490,140	5,532,173	△160,761	5,371,411
セグメント利益 又は損失（△）	△318,676	△57,345	△376,021	△9,272	△385,294

(注) 1. セグメント利益調整額△9,272千円には、固定資産の調整額等45,131千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△54,404千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	673.96円	1株当たり純資産額	725.55円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	38.16円	1株当たり四半期純損失金額	29.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	655,509	509,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	655,509	509,610
期中平均株式数(千株)	17,179	17,179

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月6日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。